

令和 3 年度
第 2 期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価書（案）

令和 4 年 月作成

島田市

目 次

総合戦略の評価・検証について（P D C Aサイクルの確立）	1
令和3年度総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）	
総合戦略全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性	2
基本目標ごとの評価と今後の施策展開	2～4
施策の目標及び重要業績評価指標（K P I）の実績値及び評価	5～8

【資料】総合戦略の進捗管理表	9
総合戦略達成状況の評価区分について	11
総合戦略達成状況の評価について	12・13
総合戦略達成状況確認表 【基本目標1】	14～17
【基本目標2】	18～21
【基本目標3】	22～25
【基本目標4】	26～31

1 取組内容

- ・令和2年3月に策定した「第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第2期総合戦略という）」の着実な推進を図るため、重要業績評価指標（KPI）による事業評価、検証を行い、必要に応じて改訂するという一連のサイクルを実施する。（PDCAサイクル）
- ・産官学金労言の代表者で組織している「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」や市内金融機関代表者と組織している「島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議」で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保したうえで、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めていく。
- ・令和4年度においては、国がまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定するため、国の動きに合わせて第2期総合戦略の改訂に取り組む。

2 評価方法

- P（プラン）**：第2期総合戦略（R2～R6の5年間）
うち、施策の目標9項目、重要業績評価指標（KPI）38項目
- D（計画の実施）**：施策、事業の実施
- C（評価）**：① 自己評価
- ・行政（事業所管課等）による評価、分析
 - ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会
 - ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議
- ② 外部評価
- ・島田市まち・ひと・しごと創生市民会議
 - ・島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議
- ③ 議会への評価書の提出（9月）
- A（見直し・改定）**：評価結果に基づき、次年度予算、施策展開に反映

3 令和4年度スケジュール

時期	項目	概要
～6月	事業所管課による自己評価	令和3年度実施事業の評価、KPIによる検証
		評価結果の次年度予算、施策等への反映（事業の重点化、改善、新規施策等）
6月28日	推進本部幹事会	総合戦略改訂の方向性について 自己評価
7月12日	推進本部会議	事業所管課による評価、とりまとめ結果の確認
8月22日	市民会議	総合戦略改訂の方向性について 外部評価
8月25日	金融機関会議	行政による自己評価結果の検証
9月	議会への評価書の提出	自己評価、外部評価結果を含む評価書の提出
1月下旬	推進本部幹事会	第2期総合戦略改訂案について
2月7日	推進本部会議	
3月17日	金融機関会議	第2期総合戦略改訂案について 事業実施状況、次年度予算、取組内容の報告 まち・ひと・しごと創生に関する情報交換
3月22日	市民会議	

令和3年度

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）

□総合戦略全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画どおり実施することが困難な事業・施策が多くあったが、その中でも必要な事業・施策を選択し、推進することができた。今後のウィズコロナ・ポストコロナの時期においても、状況を見極めながら、実現可能な事業・施策に取り組んでいく。

成果を計るため設定された「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」全47項目中43項目において評価を行い、結果として令和3年度実績値が基準値を上回る項目は27項目（62.8%）であった。

前述のとおり、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中で、半数以上の項目において基準値よりも上回ることができたことは、全体として総合戦略の目標達成に向け着実に推進していると評価できる。

コロナ禍やデジタル技術の浸透・進展など状況の変化を踏まえ、国は総合戦略を抜本的に改正し、デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定する。本市も国の動きに合わせて、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、総合戦略の改訂に取り組み、地域の課題解決、新たな価値の創出、持続可能なまちを目指す。

□基本目標ごとの評価と今後の施策展開

●基本目標1 「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」（全13項目）

基準値を上回った指標は全体の69.2%であり、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

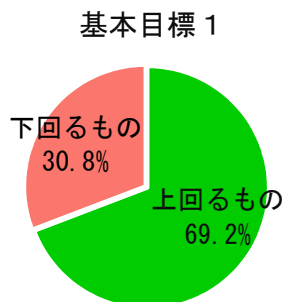
新型コロナウイルス感染症の影響により、「宿泊者数」、「中心市街地の1日当たり通行量」については、基準値と比べ下回る結果となった。一方、「観光消費単価」については、令和2年度に実施した「大井川あそぼうけん」「大井川周遊ツアー」「来てGOしまだキャンペーン」などの事業や、国のGo Toキャンペーンの実施などにより、基準値を上回ることができた。

また、「新規創業者数」「中心市街地の新規雇用数の増加」については、創業希望者への相談受付から、セミナー開催やビジネスプラン作成などの実践的なフォローへと誘導し、補助金の交付により支援するという一連の流れが奏功し、目標値を上回る成果に繋がったと考えられる。

引き続き、成果が表れている項目は継続して取組を進め、改善が必要な指標については、各制度の周知・情報発信を進めるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代において実行可能な施策を見極め、取り組むことで更なる成果を上げていく。

基準値と令和3年度実績値の比較

上回るもの	9項目（69.2%）
下回るもの	4項目（30.8%）



●基本目標2 「島田市とつながり、住み、好きになる」(全10項目)

基準値を上回った指標は全体の50.0%であり、目標達成に向けて努力が必要な結果となった。

「移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数」、「移住ポータルサイトの閲覧時間」については、基準値を上回る結果となり、移住・定住促進の取組の成果が出ていると考えられる。

「社会移動」については、基準値を下回る結果となった。30～39歳は平成26年から令和2年まで7年連続で転入超過が続いていたが、令和3年は転出超過となった。これは、国内移動が14人の転入超過となったものの、国外移動が32人の転出超過となったことによるもので、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外国人の入国が制限されていたことが影響しているものと考えられる。

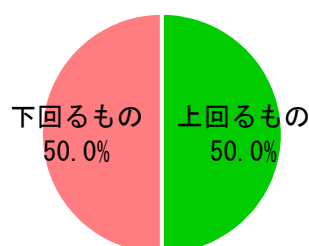
「市公式ホームページの総ビュー数」については、新型コロナウイルス感染症に係る情報や、イベント情報など、市民が必要としている情報をタイムリーに発信したことや、島田市LINE公式アカウントによるプッシュ型の情報発信が活発に行われ、市公式ホームページへの流入につながったことにより、目標値を大きく上回る結果となった。

施策の目標である「島田市が好きな市民の割合」については、基準値よりも5.8ポイント増加し、過去最高となった。今後も好きな市民の割合が高い割合で推移するよう、地域への愛着醸成に努めていく。

基準値と令和3年度実績値の比較

上回るもの	5項目 (50.0%)
下回るもの	5項目 (50.0%)

基本目標2



●基本目標3 「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」(全10項目)

評価可能な指標9項目で基準値を上回った指標は66.7%であり、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

基本目標3の施策の目標である「年少人口比率」については、年少人口が減少し、高齢人口が増加している状況が続いているが、その中でも、0～9歳が転入超過となっており、子育て世帯が増加していることが推測されることから、島田市は「子育てしやすいまち」として着実に認識されていると言える。

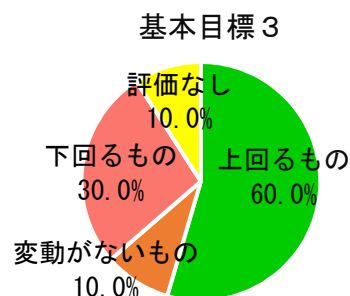
「赤ちゃん訪問の訪問率」、「担当保健師がいることを知っている保護者の割合」については、目標値を超えており、担当保健師が、妊娠期から子育て世帯に寄り添い、切れ目のない継続的な支援を行う「島田市版ネウボラ」の取組が実を結んでいると考えられる。

「出逢いの場づくりの支援」については、島田市結婚支援ネットワーク加入団体において、少人数で実施する、様々な年齢層や趣味などを対象にして実施するなど、工夫しながら出会いの場を設定し、相談・支援等を行ったことで、コロナ禍であっても成果を上げることができた。

今後も、感染症対策を講じながら、妊娠・出産に係る切れ目ない支援や子供が地域と関わることで自分・地域・周りの人々を大切に思う心を育成する教育、性別を問わず活躍できる職場・組織づくりの啓発等に積極的に取り組むことで、更に子育てしやすいまちづくりを構築していく。

基準値と令和3年度実績値の比較

上回るもの	6項目 (60.0%)
変動がないもの	1項目 (10.0%)
下回るもの	2項目 (20.0%)
評価なし	1項目 (10.0%)



●基本目標4 「水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり」(全14項目)

評価可能な指標11項目でみると、63.6%が基準値を上回っている。特に、基本目標4の施策の目標である「島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合」が目標値を超えており、概ね施策の成果が表れたと考えられる。

基準値を下回った項目としては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているものが多く、これらの実績値は低くなったが、コロナ禍であっても事業を継続することで、これまでに作り上げた仕組みや手段を新型コロナウイルス感染症収束後に繋げていくための大きな役割を果たすことができたと言える。

「コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思ふ市民の割合」については、立地適正化計画が策定期間中であり公表がなされていなかったため、実績値が伸びなかったと考えられる。今後は市公式ホームページや広報紙などを活用するとともに、出前講座を開講し、立地適正化計画の重要性・必要性について周知を図っていく。

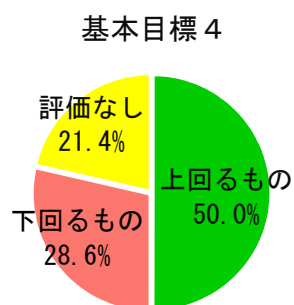
また、第3次島田市健康増進計画や第3次島田市食育推進計画、第2次生涯学習推進大綱等に基づき、関係機関との連携、協力体制を構築し、健康の保持増進、高齢者の健康・生きがづくりと社会参加促進に努めるとともに、包括的なサービス提供のための取組も継続して実施していく。

令和3年5月2日に開院した島田市立総合医療センターは、令和4年度末の新病院建設事業完了に向けて外構工事を進めていく。志太榛原医療圏における中核を担う急性期病院として、質の高い医療を実践するとともに、市民の健康と命を守るため、地域の医療、保健・福祉機関との連携を図っていく。

地域公共交通については、移動に係る利便性を確保するために多様な主体、手段による公共交通網の形成を検討していく。

基準値と令和3年度実績値の比較

上回るもの	7項目 (50.0%)
下回るもの	4項目 (28.6%)
評価なし	3項目 (21.4%)



□「施策の目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の実績値及び評価

●基本目標1 「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」（全13項目）

主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値と の比較	評価	達成率 評価	年度別実績値の推移 折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
	市内総生産額（年間）	3,674億円 (H28)	3,681億円 (R4)	3,808億円 (H30)	3,952億円 (R1)	278億円	↑	144億円	↑	S	
	地域経済成長率	△ 4.1%	前年度数値 を上回る	3.9%	3.8%	7.9%	↑	△ 0.1%	↓	A	
1ーア 高速交通網 の拠点で稼ぐ	新規企業立地件数 (H27～累計)	9件	24件	※ 10件	※ 11件	2件	↑	1件	↑	C	
1ーイ まちの魅力を 活かして、 観光で稼ぐ	観光交流客数（年間）	189.7万人	300.0万人	※ 151.1万人	※ 190.1万人	0.4万人	↑	39.0万人	↑	C	
	宿泊者数（年間）	227,503人	240,000人	※ 165,454人	※ 182,900人	△ 44,603人	↓	17,446人	↑	D	
	観光消費単価 (一人当たり)	6,141円	6,600円	※ 5,812円	※ 7,195円	1,054円	↑	1,383円	↑	S	
1ーウ 新たな 付加価値 による 農林業で稼ぐ	「実質化された 人・農地プラン」に 位置付けられた 担い手の数（累計）	0件	240件	37件	365件	365件	↑	328件	↑	S	
	認定農業者への 農地集積率（累計）	37.5%	44.0%	38.9%	38.6%	1.1%	↑	△ 0.3%	↓	C	
	認定農業者数 (年度末現在)	384人	384人	387人	371人	△ 13人	↓	△ 16人	↓	D	
	森林間伐面積（年間）	205.2ha	320.0ha	※ 202.7ha	※ 191.9ha	△ 13.3ha	↓	△ 10.8ha	↓	D	
1ーエ 地域産業の 競争力を 高めて稼ぐ	新規創業者数（累計）	48人	100人	85人	112人	64人	↑	27人	↑	S	
	中心市街地の 1日当たり通行量 (調査実施日現在)	7,792人	8,000人	※ 6,190人	※ 6,173人	△ 1,619人	↓	△ 17人	↓	D	
	中心市街地の 新規雇用者数の増加 (開業・新規雇用者数)	78人	140人	114人	174人	96人	↑	60人	↑	S	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

●基本目標2 「島田市とつながり、住み、好きになる」(全10項目)

主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値との 比較	評価	達成率 評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
	計画期間中の 30代の社会移動人数(暦年)	51.2人 H26~H30平均	100.0人 R2~R6平均	74.0人	△16.0人	△67.2人	↓	△90.0人	↓	D	
	計画期間中の 社会移動平均人数(暦年)	△59.8人 H26~H30平均	転入超過 R2~R6平均	69.0人	△110.0人	△50.2人	↓	△179.0人	↓	D	
	島田市が好きな市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上、R1のみ18歳以上))	67.8% H28~H30平均	基準値を 上回る R2~R6平均	69.4%	73.3%	5.5%	↑	3.9%	↑	S	
2-ア 移住・定住 の促進	移住・定住相談窓口を 利用した県外からの 移住件数(累計)	(参考) 0人 H27~R1累計 171人	250人 R2~R6累計	51人	117人	117人	↑	66人	↑	B	
	移住ポータルサイトの 閲覧時間(1日平均)	74分	90分	149分	353分	279分	↑	204分	↑	S	
2-イ シティプロ モーション による まちの魅力 創造	都市の魅力度 (地域ブランド調査)	405位	355位	576位	620位	△215位	↓	△44位	↓	D	
	市公式ホームページの 総ビュー数(年間)	313万件	350万件	※665万件	※711万件	398万件	↑	46万件	↑	S	
	島田市緑茶化計画の取組 について知っている と答えた市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調 査」より)	29.4% (R2実績値)	40.0%	29.4%	16.2%	△13.2%	△13.2%	↓	△13.2%	↓	D
2-ウ 地域を支え る 人材育成、 多様な主体 との連携	包括連携協定による 高校生との連携事業数 (累計)	2件	10件	3件	16件	14件	↑	13件	↑	S	
	「しずおか中部連携 中枢都市圏ビジョン」 のうち、島田市事業分 KPI達成度	65.4%	100.0%	※12.1%	※31.9%	△33.5%	△33.5%	↓	19.8%	↑	D

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

●基本目標3 「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」(全10項目)

主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値との 比較	評価	達成率 評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
合計特殊出生率 (県において期間で算出、 5年に1回公表)		1.51	1.60	—	—	—	—	—	—	—	
年少人口比率(市算出)		12.6%	12.1%	12.4%	12.3%	△0.3%	↓	△0.1%	↓	D	
3-ア 出逢い、 恋して、 結婚する	結婚支援ネットワーク 加入団体の支援により 成婚した組数(累計)	0組	15組	※ 5組	※ 13組	13組	↑	8組	↑	A	
3-イ 妊娠、 出産する	赤ちゃん訪問 (乳児家庭全戸訪問)の 訪問率(年間)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	↑	0.0%	↑	S	
3-ウ 子どもを まんなかに 子育てする	担当保健師がいることを 知っている保護者の割合 (7か月児、1歳6か月児を 持つ保護者)	74.0%	80.0%	74.0%	93.8%	19.8%	↑	19.8%	↑	S	
	保育所等の 利用申込者数に対する 待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	↑	0.0%	↑	S	
	放課後児童クラブの 利用申込者数に対する 待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	8.8%	0.0%	9.6%	5.5%	3.3%	↑	4.1%	↑	B	
	職場で男女が 平等であると思う 市民の割合 (「島田市総合計画市民意識 調査」より)	23.2%	30.0%	22.5%	23.2%	0.0%	→	0.7%	↑	C	
3-エ 豊かな 心をもった 子どもを 育成する	自分には よいところがあると 答えた児童の割合 (市内小中学校が行う学校評 価データ)	84.9%	基準値を 上回る	85.0%	81.6%	△3.3%	↓	△3.4%	↓	D	
	自分には よいところがあると 答えた生徒の割合 (市内小中学校が行う学校評 価データ)	70.3%	基準値を 上回る	75.1%	71.1%	0.8%	↑	△4.0%	↓	S	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

●基本目標4 「水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり」(全14項目)

主な施策	指標	H30 基準値	R6 目標値	R2 実績値	R3 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績値と の比較	評価	達成率 評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
	地域カストック指標	2.46	2.50	—	—	—	—	—	—	—	
	島田市の住みごこちがよいと 感じる市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」)	84.2% H26~H30平均	基準値を 上回る R2~R6平均	85.5%	86.8%	2.6%	↑	1.3%	↑	S	
4-ア 持続可能な まちづくり の 推進	コンパクト・プラス・ ネットワークの推進が 重要だと思う市民の割合 (「島田市総合計画市民意識 調査」より)	54.2% (R2実績値)	70.0%	54.2%	51.8%	△2.4%	↓	△2.4%	↓	D	
	中心市街地の 居住人口の増加 (居住人口増)	△69人	40人	△39人	9人	78人	↑	48人	↑	A	
4-イ 誰もが 暮らしやす い まちづく りの 推進	お通者度(男性) (県において算出)	18.50年 (H28)	19.18年 (R4)	18.32年 (H30)	評価待ち	—	—	—	—	—	
	お通者度(女性) (県において算出)	21.60年 (H28)	22.53年 (R4)	21.66年 (H30)	評価待ち	—	—	—	—	—	
	健幸マイレージに 取り組んだ人数(年間)	1,300人	1,700人	※997人	※836人	△464人	↓	△161人	↓	D	
4-ウ 地域包括ケ アの 推進	しまトレ実施箇所数 (年度毎累計)	59か所	95か所	※86か所	※91か所	32か所	↑	5か所	↑	B	
	居場所づくり事業 実施箇所数 (年度毎累計)	63か所	164か所	※68か所	73か所	10か所	↑	5か所	↑	B	
	地域高齢者見守り ネットワークづくりの 協力事業所数 (年度毎累計)	133事業所	200事業所	153事業所	190事業所	57事業所	↑	37事業所	↑	A	
	在宅看取りの率 (在宅死亡者の率) (年間)	37.1%	38.0%	36.7%	41.8%	4.7%	↑	5.1%	↑	S	
4-エ 効率的で、 持続性の高 い 公共交通の 構築	地域公共交通利用者数 (年間)	251,472人	260,000人	※186,081人	※162,037人	△89,435人	↓	△24,044人	↓	D	
	新たな手段による 公共交通の運行を 開始した地区の数 (年度末現在)	0地区	8地区	2地区	5地区	5地区	↑	3地区	↑	A	
	地域公共交通運行 平均収支率 (年度末現在)	16.2%	20.0%	※10.1%	※9.7%	△6.5%	↓	△0.4%	↓	D	

※新型コロナウイルス感染症による影響あり

【評価】

●基準値とR3年度実績値との比較

上回るもの：27項目(57.5%) 変動がないもの：1項目(2.1%) 下回るもの：15項目(31.9%) 評価なし：4項目(8.5%)

●前年度(R2)実績値とR3年度実績値との比較

上回るもの：27項目(57.5%) 変動がないもの：0項目(-.%) 下回るもの：16項目(34.0%) 評価なし：4項目(8.5%)

【資料】

令和3年度

第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

達成率確認表

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価区分について

1 評価・検証について

令和3年度実績等の最新値に基づく総合戦略に掲げる施策の目標の推移や、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成状況、令和3年度の実績や達成率に対する今後の要因等を取りまとめたものである。

2 評価方法について

目標値への達成度を考慮し、以下により評価を行っている。

総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（9項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（38項目）について、令和3年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。

統計調査未実施等により、評価書策定時点で達成率算出が困難な項目は「評価なし」とした。

《評価区分》

区分	評価基準
S 【100%≦達成率】	目標値を達成しているもの
A 【50%≦達成率<100%】	目標値達成が予定より早く見込まれるもの
B 【30%≦達成率<50%】	目標値達成が予定どおり見込まれるもの
C 【0%≦達成率<30%】	目標値達成に努力が必要なもの
D 【達成率<0%】	実績値が基準値未満であり、 目標値達成に努力が必要なもの
評価なし	実績値公表待ち、当該年度調査なし等により達成率の算出ができないもの

令和3年度 総合戦略の目標値及び重要業績評価指標（KPI）達成状況及び評価について

- ・総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（9項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（38項目）について、令和3年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。※統計調査未実施等、達成率算出が困難な項目は評価を行わず「評価なし」とした。
- ・評価凡例

S	目標値を達成することができたもの（100%≦達成率）
A	目標値達成が予定より早く見込まれるもの（50%≦達成率<100%）
B	目標値達成が予定どおり見込まれるもの（30%≦達成率<50%）
C	目標値達成に努力が必要なもの（0%≦達成率<30%）
D	実績値が基準値未満であり、目標値達成に努力が必要なもの（達成率<0%）

（1）総合戦略の進捗状況による評価

①「施策の目標」の評価

施策の目標【9項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	3	1	0	0	3	2	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出							
・市内総生産額（年間）	●						R1 実績に基づく評価のため R4 以降新型コロナウイルス影響あり
・地域経済成長率		●					
島田市とつながり、住み、好きになる							
・計画期間中の30代の社会移動人数（暦年）					●		
・計画期間中の社会移動平均人数（暦年）					●		
・島田市が好きな市民の割合	●						
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする							
・合計特殊出生率						●	5年に1回公表
・年少人口比率（市算出）					●		
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり							
・地域カストック指標						●	R3 公表なし
・島田市の住みごちがよいと感じる市民の割合	●						

【評価】

- ・評価を行った7項目のうち、3項目は目標値を超えるS評価となった。
- ・一方D評価となった項目も3項目あり、そのうち、「社会移動」、「年少人口比率」は、将来目標人口8万人を達成するための重要な要因であるため、今後も注視する必要がある。

②「重要業績評価指標（KPI）」の評価

重要業績評価指標（KPI）【38項目】	S	A	B	C	D	評価なし	備考
	12	4	4	4	12	2	
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	4	0	0	3	4	0	
・新規企業立地件数				●			新型コロナウイルス影響あり
・観光交流客数（年間）				●			新型コロナウイルス影響あり
・宿泊者数（年間）					●		新型コロナウイルス影響あり
・観光消費単価（一人当たり）	●						新型コロナウイルス影響あり

・「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数（累計）	●						
・認定農業者への農地集積率（累計）				●			
・認定農業者数（年度末現在）					●		
・森林伐採面積（年間）					●		新型コロナ影響あり
・新規創業者数（累計）	●						
・中心市街地（本通二丁目交差点）の1日当たり歩行者数					●		新型コロナ影響あり
・中心市街地の新規雇用者数の増加（開業・新規雇用者数増）	●						
島田市とつながり、住み、好きになる	3	0	1	0	3	0	
・移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数（累計）			●				
・移住ポータルサイトの閲覧時間（1日平均）	●						
・都市の魅力度（地域ブランド調査）					●		
・市公式ホームページの総ビュー数（年間）	●						新型コロナ影響あり
・島田市緑茶化計画の取組について知っていると感じた市民の割合					●		
・包括連携協定による高校生との連携事業数（累計）	●						
・「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち、島田市事業分KPI達成度					●		新型コロナ影響あり
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	4	1	1	1	1	0	
・結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数（累計）		●					新型コロナ影響あり
・赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）の訪問率（年間）	●						
・担当保健師がいることを知っている保護者の割合	●						
・保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）	●						
・放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合（4月1日現在）			●				
・職場で男女が平等であると思う市民の割合				●			
・自分にはよいところがあると答えた児童の割合					●		
・自分にはよいところがあると答えた生徒の割合	●						
水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり	1	3	2	0	4	2	
・コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思う市民の割合					●		
・中心市街地の居住人口の増加（居住人口増）		●					
・お達者度（男性）（健康寿命）							評価待ち
・お達者度（女性）（健康寿命）							評価待ち
・健幸マイレージに取り組んだ人数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・しまトレ実施箇所数（年度毎累計）			●				新型コロナ影響あり
・居場所づくり事業箇所数（年度毎累計）			●				新型コロナ影響あり
・地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数（年度毎累計）		●					
・在宅等看取りの率（年間）	●						
・地域公共交通利用者数（年間）					●		新型コロナ影響あり
・新たな手段による公共交通の運行を開始した地区の数（年度末現在）		●					
・地域公共交通運行平均収支率（年度末現在）					●		新型コロナ影響あり

【評価】

- ・ K P I 全 38 項目の中で評価を行った 36 項目中、**S 評価から B 評価までの合計は、20 項目（全体の 55.6%）**となり、**各施策、取組の成果が着実に現れたと考えられる。**
- ・ 一方、基準値を下回る D 評価は 12 項目（全体の 33.3%）となったが、新型コロナにより影響があったものが多い。

【基本目標1】 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値	実績値	評価	理想値	実績値	評価
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		(R2年度末)	(R2年度末)		(R3年度末)	(R3年度末)	
市内総生産額 (年間) (出典: しずおかけんの地域経済計算)	3,674.04億円 H28	3,680.95億円 R4		3,675.42億円 <20%>	3,808.23億円 <100%≧	S	3,676.80億円 <40%>	3,951.73億円 <100%≧	S
地域経済成長率 (出典: しずおかけんの地域経済計算)	▲4.1%	前年度数値を上回る		前年度数値を上回る	3.9% <100%≧	S	前年度数値を上回る	3.8% <98.8%>	A

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値	実績値	評価	理想値	実績値	評価
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		(R2年度末)	(R2年度末)		(R3年度末)	(R3年度末)	
(ア) 高速交通網の拠点で稼ぐ									
<ul style="list-style-type: none"> 富士山静岡空港周辺のまちづくり 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり 地域資源を生かした企業誘致 交通結節点を生かした周辺基盤整備 	9件	24件		12件	10件 <6.6%>	C	15件	11件 <13.3%>	C
	新規企業立地件数 (補助金交付件数(累計))								

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値	実績値	評価	理想値	実績値	評価	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)		(R2年度末)	(R2年度末)		(R3年度末)	(R3年度末)		
(イ) まちの魅力を生かして、観光で稼ぐ										
<ul style="list-style-type: none"> SLを生かした観光誘客の促進 川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進 ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進 観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実 富士山静岡空港の海外渡航先からの外国人観光客の誘致 デジタルマーケティング手法を活用した観光戦略プランの推進及び広域観光連携の充実・強化 	観光交流客数 (年間)	1,896,746人	3,000,000人		2,117,397人	1,510,933人 <基準値以下>	D	2,338,048人	1,901,389人 <0.4%>	C
	宿泊者数 (年間)	227,503人	240,000人		230,002人	165,454人 <基準値以下>	D	232,502人	182,900人 <基準値以下>	D
	観光消費単価 (一人当たり)	6,141円	6,600円		6,233円	5,812円 <基準値以下> R1	D	6,325円	7,195円 <100%≧ R2	S

基本目標の評価	担当課
<p>【市内総生産額】（2年遅れでの公表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準値（H28実績）と比較し、実績値（R1実績）は、約277億6,900万円増加し、目標を達成することができた。 ・基準値（H28実績）と比べ、経済活動別において大きく増加したものは、製造業の95億2,800万円増（7.1%）、卸売・小売業の78億4,800万円増（37.2%）、保健衛生・社会事業の52億3,500万円増（22.4%）であった。 ・減少したものは、不動産業の26億5,100万円減（▲5.9%）、教育の23億7,900万円減（▲16.0%）であった。 <p>【地域経済成長率】（2年遅れでの公表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内総生産額は、前年度の実績値（H30実績）に比べ、143億5,000万円の増加（3.8%増）となった。 ・前年の実績値（H30実績）と比較し大きく増加したものは、卸売・小売業の73億8,000万円増（34.2%）、保健衛生・社会事業の43億5,900万円増（17.9%）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の30億6,100万円増（34.5%）であった。 ・減少したものは、製造業の32億8,100万円減（▲2.2%）、情報通信業の11億1,700万円減（▲12.2%）、農業の6億7,100万円（▲0.8%）、宿泊・飲食サービス業の2億9,500万円（▲5.0%）であった。 <p>・平成20年のリーマンショック以降停滞が続いていた製造業については、前年の実績値と比較すると減少しているが、リーマンショック以前の数値（H15～H19平均 1,204億4,200万円）と比較すると242億2,900万円の増（20.1%）となっており、市内総生産額増加の理由の一つと考えられる。</p>	戦略推進課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・島田市土地開発公社と連携して開発を進めている新東名島田金谷1C周辺地区工業用地のうち、堤間（つつみま）地区において、企業1者が操業を開始し、企業立地促進事業費補助金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業への訪問が制限された中であったが、ホームページの活用や関係機関への情報提供を行い、堤間地区第2期工区の進出企業の公募を行い、進出企業1者を決定した。（令和3年度実績 1件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度については、当初3件の企業立地促進事業費補助金の交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、操業時期などを令和4年度に変更したことが要因である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県と連携した企業訪問等を実施していく。 ・市内企業の定着及び市内への新たな設備投資の情報を得るため、関係各課と連携し、市内立地企業の訪問や市外の本社訪問等も実施する。 ・新東名島田金谷1C周辺の工業用地については、整備が完了した区画ごと随時募集を行い企業決定している。今後も工業用地整備を進め、誘致に繋げていく。 	内陸フロンティア推進課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の発信に加えて商品やサービスの予約・購入を扱うウェブサイト「旅する大井川」の改修を図るとともに、最新情報を随時更新するなど、情報量を増やした。 ・アフターコロナを見据え、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会において空港周辺市町のプロモーション動画（春夏版）の作成、ランディングページの改修及び就航先に向けて広告配信した。 ・3市1町協議会では高速道路を活用した誘客のため、KADODE OOIIGAWAでプロモーションを行った。 ・観光商品の作成を行った。 ・コロナ禍で県境を跨ぐ移動制限はあったものの、移動可能な時期にスポーツ・文化合宿を誘致し、スポーツ合宿では市内の小中学生と交流する機会も設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一年を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたが、昨年度の宿泊者数を上回った。 ・要因としては、KADODE OOIIGAWAの入込客が牽引していると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川流域を観光の軸とし、一般社団法人化した観光協会とともにDMOの設立を目指すとともに、オンライン等を活用し観光地としての認知度を高めることで、収束後の観光客数の増加へつなげる。 ・また、イベントに関しては安易に中止の判断をするのではなく、開催を前提としどんな形であれば開催できるのか、また開催が困難と判断した場合は来年度につなげるための方法を検討していく。 ・教育旅行及びスポーツ・文化合宿誘致については、リピーターへの対応を大事にすることはもちろんだが、積極的且つ有効な情報発信を行い誘致に繋げていく。 	観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の発信に加えて商品やサービスの予約・購入を扱うウェブサイト「旅する大井川」の改修を図り、情報量を増やした。 ・ワーケーション受入環境の整備（Wi-Fi増強、スクリーン等の整備）を希望する事業者へ補助金を交付した。 ・コロナ禍で県境を跨ぐ移動制限はあったものの、移動可能な時期に宿泊費を補助しスポーツ文化合宿を誘致した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一年を通して新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたが、昨年度の宿泊者数を上回った。 ・静岡県の県民向け誘客キャンペーン実施時や大井川鉄道トーマス運行時は宿泊者数が増える傾向にある。 ・スポーツ・文化合宿補助金件数は対前年度比11件増となり、今後も多数の合宿を誘致できるPR活動を強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川流域を観光の軸とし、一般社団法人化した観光協会とDMOの設立を目指すとともに、オンライン等を活用し観光地としての認知度を高めることで、収束後の宿泊客の増加へつなげる。 ・3年振りの開催となるマラソン大会を大きな契機と捉え、大型イベントの開催や教育旅行及びスポーツ・文化合宿の誘致を積極的に行い市内の宿泊増加につなげる。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の発信に加えて商品やサービスの予約・購入を扱うウェブサイト「旅する大井川」の改修を図り、情報量を増やした。 ・コロナ禍で県境を跨ぐ移動制限はあったものの、移動可能な時期にスポーツ・文化合宿を誘致した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ等を通常価格の半額で体験できる「大井川あそぼうけん」の販売、大井川流域をバスで巡る「大井川周遊ツアー」、市の独自施策として市内宿泊事業者を利用した際に宿泊費を助成する「来てGOしまだキャンペーン」によって市内消費が喚起されたと考えられる。 ・R2.7～R3.1に国のGOTOキャンペーンも実施され、全国的に旅行意欲の喚起、消費の喚起につながったと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川流域を観光の軸とし、一般社団法人化した観光協会とDMOの設立を目指すとともに、オンライン等を活用し観光地としての認知度を高めることで、収束後の観光消費額の増加へつなげる。 ・3年振りの開催となるマラソン大会では、関連イベントである「しまだ乾杯タウン」の開催、「しまだおもてなし券」を実施し、観光消費の拡大を図る。 ・教育旅行及びスポーツ・文化合宿の誘致を積極的に行いつつ、地域の方との交流事業を開催するなど、消費拡大に繋げていく。 	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年 度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年 度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(ウ) 新たな付加価値による農林業で稼ぐ										
<ul style="list-style-type: none"> ・茶の生産基盤の強化と消費拡大 ・6次産業化とブランド化の推進 ・地域農業の振興と地産地消の推進 ・多様な担い手の確保・育成 ・生産性の高い林業の実現 	「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた担い手の数 (累計)	0件	240件		48件	37件 <15.4%>	B	96件	365件 <100%≧	S
	認定農業者への農地集積率 (累計)	37.5%	44.0%		38.8%	38.9% <21.5%>	B	40.1%	38.6% <11.6%>	C
	認定農業者数 (年度末現在)	384人	384人		384人	387人 <100%≧	S	384人	371人 <基準値以下>	D
	森林伐採面積 (年間)	205.2ha	320.0ha		228.2ha	202.7ha <基準値以下>	D	251.1ha	191.9ha <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年 度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年 度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(エ) 地域産業の競争力を高めて稼ぐ										
<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の振興 ・商業・サービス産業の活性化 ・過ぎたくなるまちなかづくり ・企業とのマッチング促進 	新規創業者数 (累計)	48人	100人		58人	85人 <71.2%>	A	69人	112人 <100%≧	S
	中心市街地の1日当たり通行量	7,792人	8,000人		7,834人	6,190人 <基準値以下>	D	7,875人	6,173人 <基準値以下>	D
	中心市街地の新規雇用者数の増加 (開業・新規雇用者数増)	78人	140人		90人	114人 <58.1%>	A	103人	174人 <100%≧	S

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
市内全地区を対象に、農業者へのアンケート調査を行い、その集計結果を基に、後継者の有無などを色分けした地図を作成し、地区ごとに地域農業の将来について考える座談会を開催して、実質化された人・農地プランを策定した。	当初は、人・農地プランの作成について、話し合いできる地区を探しながら徐々に作成していく方針であったが、3年度中に全域策定完了させるよう、国・県の強い要請があった。そのため、担当職員を増員するなど、課内の推進体制を強化するとともに農業委員会と連携し、国の補助事業を活用しながら、主要事業として一体的に取り組んだ。	担い手は高齢化してきており、徐々に減少していくことが予想されるため、法人や新規就農者の確保育成を図っていく。	農業振興課
担い手（認定農業者）への農地集積面積 令和3年度末 1,130ha	令和3年度から集計方法を修正 同じ方法で集計した場合の農地集積率は 平成30年度 37.5% 令和元年度 37.1% 令和2年度 38.9% 農地の集積について地域での話し合いは進んでおらず、それぞれの担い手が耕作する面積を徐々に増やしている状態である	令和3年度に市内を6地区に区割りし「実質化された人・農地プラン」を作成した。 今後、地元での話し合いを進め、担い手への農地集積を図っていく。	
市による認定更新対象者88人のうち、58人を再認定し、他市町で農業経営を行っている者の県による認定が9人、21人が認定を更新しなかった。また、市による新規認定者は3人となったほか、県認定で新たに5人が認定された。	農業者の高齢化や後継者不足のほか、主要作物である茶の価格は平成11年をピークに長期的な低迷状態にあり、生産資材の価格上昇も経営を圧迫していることから、認定農業者の新規・更新認定数が伸び悩み、離農者も増えてきている。	茶等の単作による生産体制のリスク管理として他の作物との複合経営を推進し、所得の安定を図るとともに、農業後継者の育成として新規就農者の支援を行う必要がある。	
【森林整備面積（年間）】 国庫補助事業により66.04ha、県費補助事業により12.32ha、市費補助事業により27.37ha、県事業により86.12haの森林整備の支援を行った。 【森林作業道の開設（年間）】 国庫補助事業により14,434mの森林整備の実施に必要な作業道開設の支援を行った。	6～8月の長雨や、ウッドショックに基づく木材価格の高騰により、林業経営体が間伐から主伐へ事業調整をしたことが森林整備面積の減少の要因と考えられる。	・国県市の様々な補助事業により林業経営体を支援し、森林整備面積の増加を図っていく。 ・林業経営体の森林経営計画策定に関する支援を引き続き行っていく。	森林整備課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 産業支援センターで創業希望者向けセミナーを実施した。 志太三市が連携し、創業者向けセミナーやビジネスプランコンテストを実施した。 産業支援センターで創業補助金を18人に対して交付した。 産業支援センターで起業希望者の個別相談に対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 起業希望者から個別相談を受けて、セミナー受講やビジネスプラン作成へと誘導し、さらに補助金を交付するという一連の流れが奏功し、27人の新規創業者を輩出することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 起業希望者の掘り起こしから、セミナーや個別相談等の支援と併せ、創業者向けの補助金を効果的に活用するとともに、創業後においても伴走型の支援を継続することで、市内産業の活性化へと繋げていく。 	商工課
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化・消費喚起策のLINEクーポン事業や、島田駅前活性化イベント「緑茶化縁日」などを行い、にぎわい創出を図った。 公共空間ににぎわい創出事業を行い、民間資本を活用した店舗を設置するなど、まちなかへの誘客を図った。 目標値・基準値ともに達成していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者通行量は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響により、目標値、基準値ともに達成していないが、歩行者通行量の改善要素となる居住人口（社会動態増）と開業・新規雇用者数が改善しているため、感染者数が減少し新たな施策を実施することで、回復してくるものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による現在の状況が沈静化すれば、おび通りを中心とした歩行者等通行量の回復が予想されるため、毎月開催している「元氣市」など、現在の取組を更に推進することにより、目標の達成は可能であると考えられる。 	
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に開設した産業支援センターの支援や、令和元年度に開始したリノベーションまちづくり推進事業を継続して行い、新規雇用者数の増加を図った。 また、上記事業に関連した創業者補助金、遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用等を促進した。 基準値の78人から174人と2年目で96人改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響により事業継続が難しく、退店が増加する状況であるが、リノベーションまちづくり推進事業や、関連する遊休不動産リノベーション応援事業補助金の活用及び、産業支援センターの事業者支援や関連する創業者補助金等により、新規出店数・雇用者数は増加に転じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 開業希望者も増加傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の状況が沈静化すれば、島田駅前やまちなか商店街、おび通り等の利用者数の回復とともに、商業経済の活性化・雇用の創出に繋がることが予想され、現在の取組を更に推進することにより、目標の達成は可能であると考えられる。 	

【基本目標2】 島田市とつながり、住み、好きになる

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)
計画期間中の30代の社会移動人数 (暦年)	51.2人 H26~H30平均	100.0人		61.0人	74.0人 <46.7%>	A	70.7人	▲16.0人 <基準値以下>	D
計画期間中の社会移動平均人数 (暦年)	▲59.8人 H26~H30平均	転入超過 R2~R6平均		転入超過	転入超過 (+69人) <100%≦>	S	転入超過	転出超過 (▲110人) <基準値以下>	D
島田市が好きな市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上))	67.8% H28~H30平均	基準値を上回る R2~R6平均		基準値を上回る	69.4% <100%≦>	S	基準値を上回る	73.3% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(ア) 移住・定住の促進										
<ul style="list-style-type: none"> 定住化の促進 関係人口の創出・拡大 	移住・定住相談窓口を利用した市外からの移住人数 (累計)	0人 (参考) H27~R元年累計 171人	250人 R2~R6累計		50人	51人 <20.4%>	B	100人	117人 <46.8%>	B
	移住ポータルサイトの閲覧時間 (1日平均)	74分	90分		77分	149分 <468.8%>	S	80分	353分 <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(イ) シティプロモーションによるまちの魅力創造										
<ul style="list-style-type: none"> シティプロモーションの推進 	都市の魅力度 (地域ブランド調査)	405位	355位		395位	576位 <基準値以下>	D	385位	620位 <基準値以下>	D
	市公式ホームページの総ビュー数 (年間)	3,133,292件	3,500,000件		3,206,634件	6,645,947件 <100%≦>	S	3,279,975件	7,112,593件 <100%≦>	S
	島田市緑茶化計画の取組について知っていると答えた市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」より)	29.4%	40.0%	R3年度 R2実績値を 基準値とした	-	29.4% <基準値>	-	32.1%	16.2% <基準値以下>	D

基本目標の評価	担当課
<p>【社会移動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年は転入が転出を110人下回り、目標値を下回る結果となった。 ・年齢別では、0～9歳38人の転入超過となっているため、子育て世代が転入増加していることが推測できる。 ・30～39歳は平成26（2014）年から7年連続して転入超過であったが、令和3（2021）年は転出超過（16人減）となった。 ・一方で15～19歳71人、20～24歳112人の転出超過となっており、就学や就職による転出が多く見込まれる。 <p>【島田市が好きな市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年（H30）より5.8ポイント、前年度比では4.3ポイント増加し、過去最高となった。 ・一方、市の施策の満足度を問う設問において、基準年（H30）と経年比較できる26項目の内、上昇したのは14項目にとどまっている状況であり、市民の満足度を高めることで、好きな市民の割合の増加につなげることができると考えられる。 	戦略推進課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>子育て世代の移住・定住の促進と中山間地域のコミュニティの維持を図るため、移住希望者への相談対応や住宅の取得支援、移住サイトによる情報発信、移住PR動画の作成、地域おこし協力隊の派遣等に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の派遣（実績：2人） ・移住相談会等の参加・開催（実績：9回） ・島田市移住・就業支援金（実績：3件3人） ・住宅の取得支援施策（実績：24件55人） 	<p>移住形態が判明している移住者のうち、1ターンの割合が6割以上と、例年を大きく上回ることから、移住候補地としての認知度向上を目的としたweb上での情報発信や広告配信等の取組の効果ができていると考えられる。</p>	<p>引き続き移住相談対応、住宅の取得支援、移住就業支援金の交付、体験ツアー・移住イベント等の開催、地域おこし協力隊の派遣、移住・定住ポータルサイトの運営及び分析等を行う。</p> <p>また、関係課との連携し、補助制度や物件情報など、移住希望者が必要とする情報が提供可能な態勢を整える。</p>	市民協働課
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ及び文化合宿時に市内の観光や特産品、飲食情報等の情報発信を行った。 ・スポーツ合宿では、大学陸上部と市内小学生との交流する機会を設けた。文化合宿では高校応援部と地域住民との交流する機会を設けた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・しまだ大井川マラソンinリハビリを開催し、大会参加ランナーを市民ボランティアスタッフがおもてなしの心でお迎えする。 ・スポーツ及び文化合宿の情報の市内広報を行い、訪れるスタッフ、選手を温かく迎える環境を創出する。 	観光課
<p>サイトリニューアル及び広告配信を行った。それにより、ページビュー数が54,462から124,601へと大幅に増加した。</p>	<p>令和2年度に実施した移住調査結果や、Googleアナリティクスの分析結果を基に、サイトリニューアル等に取り組んだことで、より移住希望者のニーズに沿った情報発信ができるようになり、アクセス数・閲覧時間の向上に繋がった。</p>	<p>引き続き、Googleアナリティクスを用いたサイトの分析を続け、移住希望者の動向を探るとともに、移住者インタビュー記事等の追加などコンテンツの充実を進める。</p> <p>また、イベントの開催時期に合わせて広告配信を実施し、移住検討層へのアプローチを強化する。</p>	市民協働課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・JR島田駅南北自由通路のガラス面等に島田市緑茶化計画のビジュアルデザインの装飾を行った。 ・新規観光コンテンツを6つ開発し「島田の緑茶観光2」とした。 ・昨年度と同様に「和菓子バル」へ参画し、和菓子×緑茶の魅力を発信した。 	<p>新規コンテンツの開発や市内での活動は実施したが、市外・県外向けの活動や情報発信が十分ではなかった。</p>	<p>SNSの特性やコンテンツのターゲットを明確にし、情報発信活動を行うことで、高い効果を得られると考える。</p> <p>コロナ禍で制限されていた活動が徐々に動き始めるため、外に向けた発信活動を行っていく。</p>	広報課
<ul style="list-style-type: none"> ・島田市LINE公式アカウントによる情報発信活動が活発化したことにより、情報元のホームページへのアクセスが増加した。 ・新型コロナウイルス感染症に係る情報など、市民が必要とする情報をタイムリーに発信したことで、ホームページのアクセスが増加した。 	<p>市内において、LINEの浸透度が高まったことで、積極的な情報発信活動が全体でできていた。</p> <p>また、少しずつではあるが、ホームページの記事作成等にかかる意識が高まったことで、情報を得られやすくなっている。</p>	<p>LINE等のSNSによる情報発信は効果的であると考え、情報を集約するホームページの情報更新は必須である。どちらか一方では、効果的な情報発信ができないので、管理担当課として、各課に呼びかけていく。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・JR島田駅南北自由通路のガラス面等に島田市緑茶化計画のビジュアルデザインの装飾を行った。 ・市民によるSNSを活用した情報発信活動の実施により、市内における認知向上を図った。 	<p>島田市の公共機関の玄関となる島田駅の装飾により、より身近に島田市緑茶化計画を感じることができるようになったと考える。</p> <p>また、市内イベント等に積極的に関わることで、他課と連携した動きができた。</p>	<p>市民に向けた情報発信活動として、出前講座の実施や学校との連携により、市内における島田市緑茶化計画の認知向上を図る。</p>	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(ウ) 地域を支える人材育成、多様な主体との連携										
・多様な主体と協働・連携した地域を支える人材育成	包括連携協定による高校生主体の連携事業数(累計)	2件	10件 R2~R6累計		4件	3件 <12.5%>	B	5件	16件 <100%≦>	S
	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」のうち、島田市事業分KPI達成度	65.4%	100.0%		72.3%	12.1% <基準値以下>	D	79.2%	31.9% <基準値以下>	D

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>令和3年度に高校生が主体となって実施した13事業（ワークショップやアンケートの参加などは除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生ラジオ「高校生、島田の仕事を探る！」 ・金谷高校総合的な探究活動 ・島田高校リーダーシップ研修会 ・高校生キッチン ・イルミネーション点灯式における吹奏楽演奏 ・平和祈念事業実行委員会 ・3市1町協議会 KADODEプロモーション ・和菓子バル（ポスター制作、販売補助等） ・新庁舎模型制作 ・島田市成人式動画配信 ・高校生による小学生向けものづくり体験教室 ・高校生がよみがえらせた銘機で聴くコンサート ・「東京2020オリンピック聖火リレー」賑わい創出 	<p>令和2年度に比べ、イベントも多くなり高校生と連携した事業が多くなった。また、高校・行政の双方から連携事業実施の働きかけが増えていると考える。</p>	<p>継続して実施する事業ではなく、始めて開始する連携事業の場合、担当教諭や担当部署が分からないことや、担当教諭のみと話が進み学校全体に話をしていないことがあるため、連携の体制づくりを検討する。</p>	
<p>しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンに登載された大井川流域ニューツーリズム推進事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SLフェスタは、新型コロナウイルスの感染症拡大のため中止となった。 ・トーマスフェア 令和3年6月12日～9月27日うち63日間 令和3年12月24日～令和4年1月10日うち15日間 来場者数 44,670人 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、3月19日(土)から3月20日(日)に予定していたSLフェスタが中止となったことにより大幅に来場者数が落ち込んだ。トーマスフェアにおいては、前年度と比べて、運行日数では4日の減、運行便数では8便の減となったものの、来場者数は32,166人の増の44,670人となった。</p>	<p>引き続き、SLフェスタ、トーマスフェア、大井川流域におけるサイクルツーリズムなどのイベント開催を通じ、沿線地域の活性化と圏域全体（静岡市、川根本町、島田市）のPRを図る。 TOURIST INFORMATION おおいなびやイベント開催において圏域をPRし、域内回遊促進を図る。</p>	<p>市民協働課 戦略推進課</p>

【基本目標3】 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)
合計特殊出生率 (県において期間で算出) (5年に1回公表)	1.51	1.60		1.53	未公表	—	1.55	未公表	—
年少人口比率 (市算出)	12.6%	12.1%		12.5%	12.4 <基準値以下>	D	12.4%	12.3% <基準値以下>	D

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(ア) 出逢い、恋して、結婚する										
・出逢いの場づくりの支援	—	15組		3組	5組 <33.3%>	A	6組	13組 <86.7%>	A	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(イ) 妊娠、出産する										
・妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保 ・不妊に悩む方への支援 ・妊娠・出産に向けての支援	100.0%	100.0%		100.0%	100.0% <100%≧>	S	100.0%	100.0% <100%≧>	S	

基本目標の評価		担当課
<p>【合計特殊出生率】 5年に1度、厚生労働省にて公表のため評価なし。</p> <p>【年少人口比率】 ・基準年と比較し、年少人口が476人減少した。高齢人口は557人増加した。 ・また、基準年と比較し、出生数が51人減少、死亡数が38人増加した。 ・0～9歳の社会移動は例年増加傾向にあるものの、継続した出生数の減少と高齢者の増加が年少人口比率の減少に大きく影響を与えていると考えられる。</p> <p>総人口 基準年：98,757人、R2年12月：97,748人（基準年比▲1,009人）、R3年12月：97,001人（基準年比▲1,756人、前年比▲747人） 年少人口 基準年：12,463人、R2年12月：12,164人（基準年比▲299人）、R3年12月：11,977人（基準年比▲476人、前年比▲177人） 生産年齢人口 基準年：56,159人、R2年12月：54,992人（基準年比▲1,167人）、R3年12月：54,359人（基準年比▲1,800人、前年比▲633人） 高齢人口 基準年：30,135人、R2年12月：30,592人（基準年比+457人）、R3年12月：30,692人（基準年比+557人、前年比+100人）</p> <p>平均年齢 基準年：48歳、R2年12月：48.2歳（基準年比+0.2歳）、R3年12月：48.5歳（基準年比+0.5歳、前年比+0.3歳）</p> <p>出生数 基準年：664人、R2年：617人（基準年比▲47人）、R3年：613人（基準年比▲51人、前年比▲4人） 死亡数 基準年：1,168人、R2年：1,201人（基準年比+33人）、R3年：1,206人（基準年比+38人、前年比+5人）</p>		戦略推進課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
各団体では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、少人数で実施する、様々な年齢層や趣味などを対象にして実施するなど、工夫しながら出会いの場を設定し、相談・支援等を行った。 市は、各団体のイベント情報・ボランティアスタッフの募集等を広報した。静岡県によるふじのくに出会いサポートセンターの広報・利用登録促進等を行った。	令和2年度からの累計。 R2：5組 R3：8組 新型コロナウイルス感染症の影響により大きなイベントは控え、感染症対策をしながらニーズにあった出会いの場を設定し、相談・支援等も行った。	市は、各団体のイベント情報等を広報していく。静岡県によるふじのくに出会いサポートセンターと連携し、イベント等の情報提供・共有、利用登録促進等を行う。 各団体では、感染症対策をしながらニーズにあった出会いの場を設定し、相談・支援等を行う。	子育て応援課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
島田市版ネウボラにより、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を実施した。概ね生後4か月以内の訪問により出生の子育ての孤立化を防ぎ、支援が必要な家庭を適切なサービス提供に結び付けた。	島田市版ネウボラにより、妊娠期から各家庭に担当保健師がいるため、継続した支援のひとつとして赤ちゃん訪問が実施されている。	引き続き島田市版ネウボラにより妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行う。出生後、自身の体調や慣れない育児で大変な時期に保健師が訪問することで不安を取り除き、安心して育児ができるように赤ちゃん訪問の実施率100%を目標とする。	健康づくり課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年 度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年 度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(ウ) 子どもをまんなかに子育てする										
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減 子育て支援体制の充実 子どもの健康の確保及び増進 地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成 	担当保健師がいることを知っている保護者の割合 (7か月児、1歳6か月児を持つ保護者)	74.0%	80.0%		-	74.0% <基準値>	-	75.5%	93.8% <100%≦>	S
	保育所等の利用申込者数に対する待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	0.7%	0.0%		0.6%	0.0% <100%≦>	S	0.0%	0.0% <100%≦>	S
	放課後児童クラブの利用申込者数に対する待機児童数の割合 (翌年4月1日現在)	8.8%	0.0%		7.0%	9.6% <基準値以下>	D	5.3%	5.5% <39.8%>	B
	職場で男女が平等であると思う市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」より)	23.2%	30.0%		24.6%	22.5% <基準値以下>	D	25.9%	23.2% <変動なし>	C

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年 度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年 度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(エ) 豊かな心をもった子どもを育成する										
<ul style="list-style-type: none"> 個に焦点を当てた授業の推進 多様な体験活動の充実 子どもたちの成長を支える連携した教育の推進 安心・安全な学校づくり 	自分にはよいところがあると答えた児童の割合 (市内小中学校が行う学校評価データ)	84.9%	基準値を上回る		基準値を上回る	85.0% <100%≦>	S	基準値を上回る	81.6% <100%≦>	D
	自分にはよいところがあると答えた生徒の割合 (市内小中学校が行う学校評価データ)	70.3%	基準値を上回る		基準値を上回る	75.1% <100%≦>	S	基準値を上回る	71.1% <基準値以下>	S

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
母子健康手帳交付時に各家庭に担当保健師を配置し、可能な限り顔合わせを実施した。また、初産婦を対象に「はじめのいっぽ講座」を開催し、担当保健師と顔合わせの機会を確保した。 赤ちゃん訪問や7か月児相談、1歳6か月児健診では、担当保健師が訪問や面談を行える体制をとっている。	令和3年度に7か月児相談を受けた者の担当保健師の認知度は97.7%、1歳6か月児健診を受けた者の認知度は88.6%であった。1歳6か月児健診は、途中から全員担当保健師が配置されている状況となり、7か月児相談の利用者は、全員担当保健師が配置されているとなっているが、認識していない人もいるため、引き続き周知や関係づくりが必要である。	今後も引き続き、妊娠前から担当保健師が関わる仕組みを活用して、対象者との関係づくりを行っていく。 また、初回の母子健康手帳交付時に担当保健師が確実に会える方法を検討していく。そのほか、父親とも顔を合わせる機会の確保も検討していく。	健康づくり課
企業主導型保育事業所の開所等により、令和3年度は前年度比7名の定員増加となった。同時に、保育所等にできる限りの受け入れを要請、入園申し込みでは2次選考を行い個別に対応するなど、きめ細やかな入園調整に努め、令和4年4月の待機児童数は0名となった。	年度によっては待機児童が発生したが、各保育所と地域の申し込み状況を共有し、定員の調整や受け入れの拡充要請及びきめ細やかな入園調整を行うことで待機児童0名を達成することができた。	待機児童0名を一時的なものにせず、維持していくために、引き続き保育所等と綿密な連携に努める。また、今後の課題としては、年度途中における待機児童の発生を抑制していくことがあげられる。年度途中の待機児童への対応については、保育所等の受け入れを計画的に進めていくために、できるだけ早期に保育需要を把握すること、受入れ施設の人的体制を充実させることが重要である。このため、保育所入所申込に係る広報を工夫し充実させることや、保育士人材バンクの活用や保育士就職支援セミナー『しまだDEほいく』を開催し保育士確保に力を入れていくことなどが対策としてあげられる。	保育支援課
・令和3年8月に島田第四小学校放課後児童クラブを2クラブ化して、定員を35人増やした。 ・夏休み期間中、一小及び四小の空き教室等を利用し、クラブを拡張して、待機児童の解消を図った。 ・令和4年4月からの利用料改正(1,000円増/月)に伴う要綱改正を行った。 ・民間クラブの定員増を伴う移転に対して、補助金を交付した。	・近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化によりその需要は年々高まり、申込者数も増加している。 ・このことから、近年、クラブの新設や民間クラブの参入等も図ってきたが、対応が追いついていない。	・学校余裕教室の利用、民間クラブの定員増等を実施する。 ・島田第一小学校では令和6年度の学校統廃合に併せて新しいクラブを建設し、定員数も増加する。 ・申込条件の適正化を図り、真に必要なとする児童が利用できるようにする。	子育て応援課
・ワークライフバランスや、職場における男女共同参画の考え方を広めるための啓発情報紙「パレット」を年2回(7月と1月)に発行し、各戸配付した。 ・性別による役割分担意識などを無くしていくために、無意識にもつ思い込み(アンコンシャスバイアス)を理解し対処するためのセミナーを開催し、市内事業所等に向けた啓発を行った。	職場における男女平等の意識は、ジェンダー平等など多様性を認める社会の流れ等もあり、一定の割合で浸透してきているが、男性優位の企業社会の風土が残っている事業所も多いと考えられる。	女性の働きやすい・活躍できる職場を目指していく「女性活躍」の視点はもちろんだが、男女問わず活躍できる職場・組織づくりを浸透させていくことが、職場の男女平等意識にもつながっていくと考えられる。 そのことから、男女共同参画啓発推進員による啓発活動の中で、性別にとらわれず職場で活躍している人を取り上げる情報発信したり、市内事業所向けに性別などによる固定観念を取り除くためのセミナーを開催したりするなどして、啓発に取り組んでいく。	市民協働課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、可能な範囲での体験活動の継続ができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した生徒指導やきめ細かな就学支援を継続できた。	コロナ禍であっても感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、教育活動の継続を意識してきたこと、子供たちは、更なる体験の場、活躍の場を求めていると考えられる。	今後も感染症対策を講じながら可能な限りの体験活動、地域の方との関わりを通して学ぶ機会等を継続し、児童が自分・地域・周りの人を大切に思う心を育成する。また、様々な役割の方たちと連携して、個に寄り添った生徒指導やきめ細やかな就学支援を継続する。	学校教育課
新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、可能な範囲での体験活動の継続ができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した生徒指導やきめ細かな就学支援を継続できた。	コロナ禍であっても感染症対策を踏まえた安全安心な学校づくり、教育活動の継続を意識してきたこと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携やきめ細かな就学支援が継続できたことにより、基準値を上回ることに繋がったと考えられる。	今後も感染症対策を講じながら可能な限りの体験活動、地域の方との関わりを通して学ぶ機会等を継続し、児童が自分・地域・周りの人を大切に思う心を育成する。また、様々な役割の方たちと連携して、個に寄り添った生徒指導やきめ細やかな就学支援を継続する。	学校教育課
・地域学校協働本部事業は、今年度から学校と地域をつなぐコーディネーターである地域学校協働活動推進員を各中学校区に配置し、子供の学習支援や家庭教育支援など、地域ぐるみで子供たちの学びや成長を支える活動を実施した。 ・「しまだはつくら寺子屋」は初倉地区をモデルに家庭等における学習習慣が身につけられない子供たちが、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の教育力を活用して、放課後等における学習を支援した。また、初倉地区の小中学生を対象にした初倉放課後子供教室フレンズクラブ事業を実施した。 ・家庭教育講座の実施日等の改善を図るとともに、子育て関係各課と講座内容の調整を行い、学級活動を支援を行った。 ・次代を担う子供たちが、集団活動を通して心身ともに健やかでたくましく成長するよう、野外活動を中心とした少年育成教室「しまだガンバ」を実施した。	今年度はコロナ禍での対応となり、各事業については、開催時期や回数を変更したり、感染予防対策を施したうえでの実施となった。 ・少年育成教室「しまだガンバ」は、キャンプ活動を日帰りとしたほか、中止とした活動もあったが、他校児童との交流や異年齢児童との集団活動等の開催可能な野外活動を通して、感性と創造性のある少年の育成に努めた。 ・放課後子供教室やしまだはつくら寺子屋等事業については、地域、学校が協働し、子供達の居場所づくりや地域とのつながりの促進等、一定の効果を挙げる事ができた。	・地域学校協働本部事業については、令和4年度以降は全小中学校にコーディネーターを配置し、学校運営協議会と一層連携し、学校のニーズあった取り組みを展開していく。 ・青少年育成事業については、少子化により児童数が減少するなか、各事業の支援していただく方の確保を含めた運営方法について随時検証し、限られた財源や人材での運営方法や市内における事業展開を構築していく必要がある	社会教育課

【基本目標4】 水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり

施策の目標	基準値 (H30)	目標値 (R6)	期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)
地域カストック指標	2.46	2.50		2.47	未公表	—	2.48	未公表	—
島田市の住みごちが良いと感じる市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査)	84.2% H26~H30平	基準値を上回る R2~R6平均		基準値を上回る	85.5% <100%≦>	S	基準値を上回る	86.8% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)
	基準値 (H30)	目標値 (R6)							

(ア) 持続可能なまちづくりの推進

・「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの推進 ・「地域拠点の形成」の推進 ・まちなか暮らしの促進 ・過ごしたくなるまちなかづくり	コンパクト・プラス・ネットワークの推進が重要だと思ふ市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」より)	54.2%	70.0%	R3年度 R2実績値を基準値とした	—	54.2% <->	—	60.5%	51.8% <基準値以下>	D
	中心市街地の居住人口の増加 (居住人口増)	▲69人	40人		▲47人	▲39人 <27.5%>	B	▲25人	9人 <71.6%>	A

基本目標の評価		担当課
<p>【島田市の住みごちが良いと感じる市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年（H30）と比較し、令和3年度は1.7%の増、前年度比では1.3%の増となった。 ・内訳は「住みよい」が27.6%、「まあ住みよい」が59.1%であった。「住みよい」は基準年と比べ3.5%増加したものの、前年度比では1.0%減少した。また、「まあ住みよい」は基準年と比べ1.4%減少したものの、前年度比では2.2%増加した。 ・一方、「やや住みにくい」、「住みにくい」は、基準年度には12.9%、前年度は10.6%、令和3年度は10.2%となり、年々その割合は減少している。 		戦略推進課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
立地適正化計画（案）を作成し、パブリック・コメントの実施や住民説明会を開催した。	令和3年度はコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するための立地適正化計画が策定中であったため、目標値の達成に至らなかったものとする。	令和4年4月に立地適正化計画をHPなどを通じ公表した。今後は立地適正化計画について広報誌へ掲載し広く周知を図ることにより重要性と必要性についてPRする。また、将来のまちづくりの担い手となる、小中学生を対象に出前講座を開講し、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりについて周知を図る。	都市政策課
訓練の実施・検証により、各種計画及びマニュアル等の見直し。 出前講座、会議、講演会等にて、防災に関する知識の普及・啓発。 指定避難所への防災資機材、衛生用品等の整備（感染症対策における資機材、用品等の整備を含む）。	警察・消防・自衛隊等関係機関との連携体制の更なる強化。	訓練の実施・検証により、各種計画やマニュアルの見直しを継続する。 出前講座、会議、講演会等の開催により、市民や地域の防災に対する意識を向上させ、地域防災力の強化を図る。	危機管理課
・リノベーションまちづくり推進事業、中古住宅購入奨励金事業費補助金を実施した。 ・商店街活性化策の主な対象地域である本通七丁目及び島田駅北側の商店街を構成する区域について、公共空間を活かしたイベント実施等を行い、地域の魅力向上による社会動態増を図った。 ・目標値には達していないが基準値の-69人から9人と2年目で78人改善した。	・南一丁目・南二丁目の島田駅より南側の区域、隣接する大川町、新町通、高妙町等は、宅地分譲など開発が活発化したことで、これが全体として社会動態の増を押し上げている。 ・本通七丁目及び島田駅北側の商店街を構成する区域について、公共空間を活かしたイベント実施等により交流人口は増えたが、居住人口（社会動態増）への効果が発現していない。 ・本通より北側においては、概ね減少傾向であり、本通をメインとした商店街活性化施策による地域の魅力向上が未だ周辺地域にまでは波及しておらず、居住人口（社会動態増）にまで至っていない。	・全体として目標値の達成に至っていないが、基準値は超えていることから、現在の取組を更に推進することにより、計画最終年での達成に向けて順調に推移していくと認識している。	商工課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(イ) 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進										
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生・地域共生のまちづくり ・健康の保持増進と食育の推進 ・高齢者の健康・生きがいつくりと社会参加の促進 ・スポーツの振興 ・生涯学習の振興 	お達者度 (男性) (県において算出)	18.50年	19.18年		18.64年	18.32年 <基準値以下>	D	18.77年	未公表	—
	お達者度 (女性) (県において算出)	21.60年	22.53年		21.79年	21.66年 <8.5%>	C	21.97年	未公表	—
	健幸マイレージに取り組んだ人数 (年間)	1,300人	1,700人		1,380人	997人 <基準値以下>	D	1,460人	836人 <基準値以下>	D

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画に基づき、関係機関と連携して健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防等を重点に保健事業を実施した。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健委員や健康づくり食生活推進協議会、その他の関係各課との連携や健康マイレージ事業等により健康に対する関心がある人だけでなく、無関心層に対しても健康づくりに対する働きかけを行った。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画に基づき、関係機関と連携して健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防等を重点に保健事業を実施する。 	健康づくり課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・保健指導や後期高齢者健診においては、新型コロナウイルス感染拡大による集団健診の中止や市民の受診控えによる受診率の低下がある中、十分な感染症対策の実施や日程の再調整等により、安心安全な健診の実施により、前年度受診率から微減で維持することができた。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診の受診から、生活習慣病の早期発見・早期改善をすることにより、健康寿命の延伸に寄与できた。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の健診においても新型コロナウイルスが大きく影響するため、安心して健診を受けていただく環境を提供し、前年度並みの受診率を維持していく。 	国保年金課
<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康活動・教養活動・地域活動を実施している老人クラブ活動を推進するため、島田市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ47団体に対し、補助金を交付した。 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少していることにより、高齢者が老人クラブ活動による健康・生きがいづくりと社会参加をする機会が減っている。これにより、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少しているため、広報誌の配布等により会員増加に努める。 	長寿介護課
<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーリハビリ教室事業を実施するとともに、指導員を養成し、高齢者相互が支え合う体制づくりを促進した。 ・元氣・脳力アップ塾を開催した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、3期各5回コース中、第二期5回第三期3回を中止) ・脳の健康度テスト(ファイブコグ)を実施し、認知症予防を推進した。 ・地域ボランティアの協力を得ながら、地域ふれあい事業を実施し、介護予防、認知症予防を推進した。 <p>●パワーリハビリ教室319回、参加者163人(延1,575人)、サポーター178人(延1,760人) シニアトレーニング指導員養成講座24回7人(延75人) ●元氣・脳力アップ塾7回24人(延75人) ●脳の健康度テスト6回46人 ●脳の健康度テスト結果説明会6回34人 ●地域ふれあい事業584回 参加者1,236人(延7,962人)、ボランティアスタッフ691人(延4,427人)</p>	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあい事業やパワーリハビリ教室等は、感染症の影響により長期間休止をした。それにより、コロナ禍における高齢者の外出機会が減少し、家にいる時間が長くなったこともお通者度が伸び悩んだ原因の一つと考える。 ・脳力アップ塾は新型コロナウイルス感染症の影響により半数の回が中止となり、社会参加へつなげる効果が十分に発揮できなかったと考える。 	<p>【高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳の健康度テストは、新型コロナウイルス感染症の影響で出前講座の実施がなかった。今後も感染状況をみながら実施を検討していく。 ・パワーリハビリ教室については、感染症対策に取り組みつつ、令和2、3年度と減らしていた受講定員を少しずつ増やしていく。 ・元氣・脳力アップ塾について、地域の担い手に繋がるよう内容を検討し、生活支援コーディネーターと連携して開催する。 	包括ケア推進課
<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内公共施設等31か所にパンフレットを配置し、市民に事業の普及啓発を行った。また、新型コロナワクチン集団接種会場やがん検診等で事業の普及啓発を行った。さらに保健委員、商店街連合会、市内企業に事業への協力依頼を実施した。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、普及啓発を行うイベントがほとんど開催できず、実績が前年を下回ったと考えられる。 	<p>【健康の保持増進と食育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の参加を増やすため、アプリ化の検討を行うとともに、ラインの活用など、若い世代に事業を周知する方法を検討する。さらに保健委員や市内企業に事業への協力依頼をしていく。 	健康づくり課
<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人へ行政サービスを情報発信する際に活用可能な、「やさしい日本語」通信を発行(11回)し、庁内向けに公開した。 ・国際交流協会が、外国人のための日本語教室(初級・中級コース。受講料無料)を毎週水曜日に開催した。 ・市と国際交流協会の共催事業として、「多文化共生に係る意見交換会」を開催した。(出席者：在住外国人、日本語講師など) 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入管法の改正により、全国的に外国人居住者(労働者)が増加傾向にあることから、市民生活に関わる窓口での通訳や翻訳、相談など、今後も多言語化の需要がさらに高まることが見込まれる。 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい日本語」を、庁内の研修、市内の出前講座等で普及、啓発する。 ・日本語教育を核とした国際交流協会の多文化共生事業について、市として支援・連携・協力しながら実施する。 ・外国人居住者の増加に伴うさまざまな課題について、関係課と情報共有しながら、対応を検討していく。 	文化振興課
<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内介護保険事業所に対し、障害福祉サービス等の事業について周知を行っているが、新規指定希望事業者はいなかった。 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の事業展開を検討している介護保険事業所がいなかった。 	<p>【多文化共生・地域共生のまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、指定を希望している事業所に対しての説明等を行っていく。 	福祉課
<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民ひとり1スポーツ」の実現のため、トランポウオークを始めとするニュースポーツの各種教室や大会等を開催し、延参加者数は延2,453人であった。 ・また、スポーツ推進委員を対象とした「ポッチャ講習会」を実施した。 	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの各種教室や大会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模縮小となり、スポーツに親しむ場を提供する機会が減少してしまった。 	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きニュースポーツの各種教室等を開催し、参加者数の回復を図る。 ・また、スポーツ推進委員を中心にバラスポーツ「ポッチャ」の普及に努め、障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことのできる機会を提供する。 	スポーツ振興課
<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進協議会では生涯学習推進大綱周知活動の一環として、FMしまだへ出演し広報を行うとともに、委員研修として「ウィズコロナ時代の生涯学習・社会教育の課題」と題し、猿田常葉大学教授から講義を受けた。 ・指定管理制度を導入し4年目を迎えたしまだ楽習センターは魅力的な講座が開講され、コロナ禍による休館で一時的な低下はあったが、業績回復に努めた。 ・フェスタしまだは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため展示部門のみとし、令和4年3月5日(土)、6日(日)の2日間にわたり開催をした。 ・金谷宿大学事業は、生涯を通じて教える喜び、学ぶ喜びを味わい、生きがいをもって生きることを実践するため、「教えた人(教授)」と「学びたい(学生)」の両者に活動の場を提供した。 	<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進大綱周知活動は、コロナ禍の状況から積極的な活動を行うことができなかった。 ・しまだ楽習センターは、市が実施する講座に加え、指定管理者による魅力的な講座が開講された。 ・フェスタしまだや金谷宿大学成果発表会への参加は、それぞれの講座が1年間の学びの集大成と位置付けている。中止になった部分もあり成果の確認機会を失ったが、練習を積んだことで学びの動機付けと継続に寄与はできている。 ・受講者の大半を高年齢女性が占めており、男性や若年層の受講動機向上を促す講座の企画開発に取り組むなど、多様な受講生の獲得を目指すことが必要。 	<p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次生涯学習推進大綱に基づき、課題解決の一助となる学習機会を提供するとともに、機会の提供者(講師など)となる人材を育成することに取り組む必要がある。 ・第2次生涯学習推進大綱の記載内容について、生涯学習推進協議会委員を中心に引き続き検証していく。また、生涯学習推進大綱周知活動は、新型コロナ感染状況をみながら、広報しまだ特集記事掲載などの活動を行っていく。 ・生涯学習大会「フェスタしまだ」、金谷宿大学等については、受講生の運営参加内容について負荷軽減を図る。負担にならない程度の協力要請に留め、新たな生涯学習への参加者増を促進したい。 	社会教育課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(ウ) 地域包括ケアの推進										
<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制の維持 島田市民病院における医療体制の充実 と <ul style="list-style-type: none"> 新病院建設事業の推進 在宅医療の整備 包括的なサービス提供のための取組 地域で支える仕組みづくり 	しまとれ実施箇所数 (年度毎累計)	69か所	135か所		82か所	86か所 <25.8%>	B	95か所	91か所 <33.3%>	B
	居場所づくり事業実施箇所数 (年度毎累計)	59か所	95か所		66か所	68か所 <25.0%>	B	73か所	73か所 <38.9%>	B
	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業 所数 (年度毎累計)	133事業所	200事業所		146事業所	153事業所 <29.9%>	B	160事業所	190事業所 <85.1%>	A
	在宅等看取りの率 (年間)	37.1%	38.0%		37.3%	36.7% <基準値以下>	D	37.5%	41.8% <100%≦>	S

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		期間中の変更履歴	理想値 (R2年度末) <20%>	実績値 (R2年度末) <達成率>	評価 (R2年度末)	理想値 (R3年度末) <40%>	実績値 (R3年度末) <達成率>	評価 (R3年度末)	
	基準値 (H30)	目標値 (R6)								
(エ) 効率的で、持続性の高い公共交通の構築										
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網等の充実 民間鉄道による移動手段の確保 	地域公共交通利用者数 (年間)	251,472人	260,000人		253,178人	186,081人 <基準値以下>	D	254,883人	162,037人 <基準値以下>	D
	新たな手段による公共交通 の運行を開始した地区 の数 (年度末現在)	0地区	8地区		2地区	2地区 <25.0%>	B	3地区	5地区 <62.5%>	A
	地域公共交通運行平均収 支率 (年度末現在)	16.2%	20.0%		17.0%	10.1% <基準値以下>	D	17.7%	9.7% <基準値以下>	D

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
【しまとれ実施箇所数】 新規実施箇所数：5か所 しまとれ補助金利用団体数：0団体 しまとれ支援回数：74回	【しまとれ実施箇所数】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開設を断念した団体があり実施箇所数の増加が少なかった。	【しまとれ実施箇所数】 各団体へ引き続き働きかけを行い、既存団体も活動が継続できるように支援していく。	包括ケア推進課
【居場所づくり事業実施箇所数】 新規実施箇所数：5か所 居場所補助金利用団体数：2団体	【居場所づくり事業実施箇所数】 高齢化等にとまない、活動をやめる団体が発生している。	【居場所づくり事業実施箇所数】 社会福祉協議会や生活支援コーディネーターと連携し、実施団体の把握や立ち上げの支援を行う。	包括ケア推進課
【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・市内事業所に事業の趣旨を説明するとともに、協力事業所としての登録を依頼した。 ・オンラインでの研修を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための講座をyoutubeで配信した。	【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・高齢者に接する機会が多い業種や地域の高齢者福祉に関心の高い事業所に登録を依頼したことで、新規協力事業所数を伸ばすことができた。	【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】 ・市内事業所を個別訪問したり多数の事業所が集まる機会に説明の場を設けたりすることで、協力事業所数の増加に努め、ネットワークを広げていく。 ・協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。	長寿介護課
【在宅等看取りの率】 島田市地域ケア会議「在宅医療・介護連携部会」：1回 在宅医療推進研修会：1回 市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会：3回 訪問看護ステーション連絡会：6回 訪問看護ステーションと看護部合同研修会：2回 看看連携「しまだ看護つなぎ隊」研修会：1回	【在宅等看取りの率】 家族構成の変化や自宅介護力不足といった背景から、高齢者施設での看取りが増加傾向となっている。 24時間対応可能な訪問看護体制への移行、医師不在時のバックアップ体制の構築及び拡充、医療材料提供体制の整備などの取組の効果が表れていると考える。	【在宅等看取りの率】 在宅医療を担う地域の医師不足が深刻な状況にあるため、往診や訪問診療を行う医師の負担軽減につながる在宅医療環境整備の取組について、在宅医療・介護連携部会で検討していく。また、退院支援を取り巻く現状と課題について理解を深めるため引き続き病院看護部との連携強化を図っていく。	包括ケア推進課
【救急医療体制の維持】 【島田市立総合医療センターにおける医療体制の充実と新病院建設事業の推進】 ・令和3年9月に人工透析センター・別館の改修工事、令和4年3月に旧病院解体工事が完了した。令和4年3月末の工事出来高は95.1%となった。	【救急医療体制の維持】 【島田市立総合医療センターにおける医療体制の充実と新病院建設事業の推進】 ・新病院建設関連工事との綿密な連携が必要となり、特に新病院入口交差点（右折レーン）改良工事との調整を図りながら進める。県道交差点と新ロータリーの接続時期は令和4年11月頃となる見込みであるが、令和4年8月頃の新ロータリー供用開始を目指す。（来院者の利便性を考慮し、完成したところから引渡しを受け部分使用していく。）		病院総務課／病院建設課

令和3年度中の取組、成果	達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	担当課
4月1日から、運行経費の高騰に対応するため、土日祝日ダイヤ及び平日の利用者が少ない便を中心に一部減便を実施した。 運休していた伊久身線、相賀線の土日祝日便を一部復活した。 新型コロナウイルス感染症対策として、バス事業者、タクシー事業者に給付金を交付し、長引くコロナ禍での運行を支えた。	長引くコロナ禍、これに伴う生活様式の変化により、まん延防止措置期間を中心に通年で利用者が減少している。 併せて、懸案事項であった運行経費の高騰に対応するために実施した土日祝日ダイヤの導入及び一部減便も影響しており、これらの要因が複合し、利用者は昨年度に比べ約13%減少し、収支率も昨年度から0.4ポイント減少した。	運転士不足及び原油高、円安等による燃料費の上昇等により、運行コストが落ち着く材料がなく、経費の上昇は続くと思込まれる。 今後も持続可能な公共交通網を構築するため、島田市地域公共交通計画を令和5年度中に策定することとし、その策定作業において全市的な運行形態の見直し作業を実施する。	
鍋島町内会の協力を得て、令和元年度から地域住民による「ゆめバス」を運行している。 令和3年度は、鍋島地区のほか、川口、長島、犬間、中平各地区の高齢者学級への移動需要に対応しており、地域の移動支援に貢献していただいている。 NPO法人からの調整依頼もあり、区域の拡大が可能か調整している。	運転を担っている方の熱意により成立している。 引き続き車両や燃料費等を負担することにより、地域の活動をサポートする。	使用している車両の更新を行い、鍋島町内会に貸与する。 NPO法人と引き続き調整を行い、事業が開始できるよう支援する。 川根地区における移動支援を考える会に参画し、新たな需要を調べ、必要な支援を行う。	生活安心課
4月1日から、運行経費の高騰に対応するため、土日祝日ダイヤ及び平日の利用者が少ない便を中心に一部減便を実施した。 運休していた伊久身線、相賀線の土日祝日便を一部復活した。 新型コロナウイルス感染症対策として、バス事業者、タクシー事業者に給付金を交付し、長引くコロナ禍での運行を支えた。	長引くコロナ禍、これに伴う生活様式の変化により、まん延防止措置期間を中心に通年で利用者が減少している。 併せて、懸案事項であった運行経費の高騰に対応するために実施した土日祝日ダイヤの導入及び一部減便も影響しており、これらの要因が複合し、利用者は昨年度に比べ約13%減少し、収支率も昨年度から0.4ポイント減少した。	収支率向上のため、コロナ禍の状況を見つくり利用促進のPRを行う。 公共交通網の見直し作業の中では、利便性を損なわないよう配慮しつつ、収支率の向上はもちろん、利用者数の増加を目指していく。	